

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530304

研究課題名(和文)文化・価値観と経済発展との相互依存に関する政治経済学理論分析

研究課題名(英文) Political Economy of the Interaction between Culture, Values and Economic Development

研究代表者

堀 宣昭 (Hori, Nobuaki)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：50304720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：価値観や社会的信念といった文化的要素と経済発展プロセスとの相互作用を分析するための、いくつかの経済理論モデルを開発した。「政治体制の変化と世俗主義の文化伝達」の理論モデルでは、世俗主義的な文化価値の進化と政治体制変化との相互作用を分析し、内在的な政治的流動性を抱える社会で、安定した民主主義体制の基盤となる世俗主義がなかなか浸透しない可能性があることを示した。「社会資本・資源好況と低開発の罠」の理論モデルでは、一定期間の資源好況により近代的な生産活動と親和的な社会規範が衰退し、この結果、経済が「低開発の罠」に陥る可能性を示し、「資源の呪い」についての新しい解釈を提示した。

研究成果の概要(英文)：Some theoretical models have been developed to study the interaction between the economic development process and the cultural factors such as values and social beliefs. “Political Regime Change and Cultural Transmission of Secularism” analyzed the interaction between the evolution of the cultural values of secularism and the political regime changes. It was shown that, in the society with an innate political instability, secularism, which could be the foundation of a consolidated democracy, can hardly diffuse. “Social Capital, Resource Boom and Underdevelopment Traps” shown that a certain term of resource boom could decline the social norms that harmonize with modern production modes, and as a result, the economy could be trapped into the “underdevelopment trap”. This can be a new interpretation of the “resource curse.”

研究分野：応用経済理論、政治経済学、社会経済学、経済発展論

キーワード：文化伝達 政治経済学 世俗 宗教 民主主義 アラブの春 低開発の罠 資源の呪い

1. 研究開始当初の背景

近年、経済発展論の分野では、制度や文化といった要因が経済的發展に与える影響について関心が高まっている。例えば、アセモグル・ロビンソン(2013)は、既得権益層が、他の多くの国民による創造的な経済活動への参画を容易に排除できるような政治・経済制度(収奪的制度)の下では、一国の長期持続的な経済發展は望めないと主張する。また、一国の良好な経済的パフォーマンスのためには、人々の中の「信頼」や「公正感」といった文化的な社会資本の役割も重要であると考えられるようになってきている。

他方、現実の開発途上国に目を向けると、最近では、アラブ世界で政治改革とその後の挫折や、資源価格の大きな変動など、各地域の政治経済に今後、長きに渡って多大な影響を及ぼすと考えられる変化が見て取れる。このような途上国の新しい現実も、制度や文化を重視するという経済発展論の新しい展開の中で考察することが期待されている。

2. 研究の目的

本研究は、経済發展のプロセスと、それぞれの社会での人々の価値観・社会的信念といった文化的要素との相互作用に着目し、昨今の途上国を中心に観察される政治経済現象について、社会経済学的視点から、その背景や帰結を説明可能な一定の理論的メカニズムを明らかにすることを目的とする。本研究では、主として内生的な文化伝達・社会化の理論モデルを応用し、以下のようなテーマについて考察した。

(1) Political Regime Change and Cultural Transmission of Secularism (政治体制の変化と世俗主義の文化伝達)

2010年から2012年にかけて、アラブ世界において発生した民主化運動(アラブの春)は、多くの国において、最終的に大きな政治的混乱を招く形で挫折した。本研究では、特に、独裁政権が打倒された後に再びクーデターで民主制が頓挫したエジプトの事例を参考に、民主制の安定に寄与する社会的基盤としての「世俗化」のレベルに着目する。そして、世俗化の進行と内生的な政治体制変化との間の相互作用を理論的に明らかにし、最終的に安定的な民主制が定着するための諸条件を考察する。

(2) Social Capital, Resource Boom and Underdevelopment Traps (社会資本・資源ブームと低開発の罠)

途上国でのいわゆる「資源の呪い」については、近年、その制度的背景について理論的研究が蓄積されてきたが、本研究では、資源産出の拡大や資源価格の上昇などが、社会における支配的な価値観などに不可逆的に影

響を及ぼす可能性に着目し、「資源の呪い」現象についての、社会経済学的視点からの、新しい理論的解釈の提供を試みる。

これらのテーマ以外の関連する研究成果については、「5. 主な発表論文等」において列挙する。

3. 研究の方法

個々の研究テーマについて、事象の理論的メカニズムを明らかにするための経済理論モデルを開発する。

4. 研究成果

(1) Political Regime Change and Cultural Transmission of Secularism (政治体制の変化と世俗主義の文化伝達)

研究の背景と目的

「アラブの春」といくつかの国でのその後の政治的混乱は、近代の民主主義的価値に信頼を置く市民こそが民主化の第一の支持層であるという従来の民主化研究の単純な仮定が楽観的に過ぎ、民主化、より一般に内生的な政治体制変化について議論する場合には、宗教や世俗化という論点により注意を払うべきであることを示唆している。本研究は内生的な政治体制変化と文化伝達の理論を開発し、世俗主義的な文化価値が、民主制と独裁制間での体制変化と相互に作用しながら、一定の社会の中でどのように浸透し、あるいは後退していくのかを理論的に分析した。

モデルの仮定と含意

市民は、「市民的自由」の利用に対する私的・社会的態度において異質であると仮定する。典型的には、「宗教的市民」は婚姻・離婚の自由、中絶の自由、LGBTの権利などを否定的に評価する一方、「世俗的市民」はこれらに対し肯定的もしくは寛容である。さらに、「市民的自由」は、両タイプの市民で評価が分かれる、ありとあらゆる社会的・経済的イシューに対し規定されるものとする。

個々の市民に許容される自由の程度は、政治体制に応じて政治的に決定される法的上限によって制約されると仮定する。すると、世俗的市民が多数派となる民主主義政府は、宗教的市民に支配される政府よりも、より寛容でリベラルな上限を設定する傾向を持つことになる。

独裁政府の「市民的自由」に対する態度が問題となるが、抑圧的独裁体制が体制転覆を防ぐために市民的自由を厳しく制約すると結論付けるのは早計である。男女平等などのいくつかの市民的自由・権利は、個人、特に世俗的市民の経済生活と深く関わっており、厳しすぎる上限は、国家経済をひどく毀損する可能性がある。経済的繁栄が(例えば課税ベースの拡大などを通じ)独裁政府にとって

無視できない重要な関心事となりうる限りにおいて、独裁制が宗教的民主主義よりもむしろリベラルな政府を実現する可能性を正当化することが可能で、これは、社会の宗教的非寛容のレベルが相当高い場合に特にそうなるため、独裁政府は世俗的民主政府と同等の法の上限を選択すると仮定する。

体制転換（民主制に対するクーデターと独裁制に対する革命）の機会が生じた場合、政治闘争の結果は、市民がどの程度、民主主義の擁護もしくは確立のために動員されうかに依存すると仮定する。Ticchi, Verdier and Vindigni (2013)などの先行研究では、民主主義の価値にコミットした市民の人口比率が増加すれば、民主主義が勝利を収める確率も上昇し、この関係は単調となる。ただし、先行研究のフレームワークは、民主主義のために動員されうる市民は、近代市民的価値を尊重するよう社会化されていると暗黙のうちに仮定している。このため、近代市民社会的価値は常に民主主義の強化につながると単純に結論づけられている。しかし、本研究では、近代的価値により親和的であるはずの世俗的市民は、彼らが民主主義下でマイノリティーとなる場合、世俗的独裁制と宗教的民主主義との間でトレードオフに直面することになり、このディレンマにより、民主主義の支持と世俗主義の浸透との関係は単純なものではなくなる。

「市民的自由」に対する態度は、Bisin and Verdier (2001)の文化伝達プロセスに基づき、世代から世代へ伝播する。子供は、親のパターンリスティックな社会化の努力により、もしくは、社会全体からランダムに選ばれた「ロールモデル」との接触を通じて、「市民的自由」に対する選好を獲得する。

本研究では、家族と社会に加えて、政府も、公教育の内容や、直接・間接の宗教政策を通じて、この社会化プロセスに介入でき、この公的介入の内容も、体制に応じて政治的に決定されると仮定する。すると宗教的市民がマジョリティとなる民主政府は親宗教的介入を実施し、この結果、世俗的市民がマジョリティを形成して社会化プロセスでの公的介入を反転させることができない段階では、世俗主義は世俗的独裁の下で拡大し、宗教的民主主義の下で後退するという、本研究の特徴的な結果が生じることになる。

主要な結論

宗教性が相当程度高い社会においては、世俗的市民が世俗的独裁の側に立つ可能性が高いことにより、世俗主義の浸透と体制転換の動きの組み合わせは、興味深い軌道パターンを示す可能性がある。宗教的民主主義下での反世俗化と、世俗的独裁の下での世俗化が交互に出来し、政治体制の転換を伴いながら、世俗主義の浸透レベルのサイクルが生みだされる。これは世俗的市民の比率がマジョリティに偶々到達するまで継続する。

逆説的だが、このような社会では、体制転換後の民主主義の強化に資するだけの安定した世俗的社会基盤を醸成するためには、十分に長い世俗的独裁の期間を経験しなければならないことになる。しかしながら、もし政治体制の不安定さがその国家に元来、内在しているものであるならば、その社会は非世俗化のサイクルにより陥りやすくなる。

(2) Social Capital, Resource Boom and Underdevelopment Traps (社会資本・資源好況と低開発の罠)

研究の背景と目的

社会規範などの文化的要素と経済発展プロセスとの相互作用についても、近年いくつかの理論的研究が存在する。いわゆる「資源の呪い」現象も、同様のアプローチの有用性が期待されるが、これまで研究の蓄積はさほど大きくない。本研究も、Bisin and Verdier (2001)の文化伝達プロセスを応用し、一定期間の資源好況が、社会規範などに不可逆的な影響を与える可能性に注目し、「資源の呪い」現象の新しい解釈の提供を試みる。

モデルの仮定と含意

経済主体は企業家と労働者に分かれ、生産プロセスとして、企業家と労働者の1対1のマッチングを仮定する。

企業家は、生産モードとして、近代的モードと伝統的モードのいずれかを採用する。近代的モードはより生産的であるが、それだけ生産プロセスが複雑で、労働者のモニタリングが困難となり、労働者の機会主義的行動（モラルハザード）の影響を大きく受けるとする。一方、伝統的モードは、生産プロセスが単純で、モニタリングも可能と仮定する。

労働者は、trustworthy タイプと opportunistic タイプに分かれる。trustworthy タイプは、(罪の意識などにより)如何なる状況でも機会主義的な行動から私的便益を得ることのないタイプと仮定し、opportunistic タイプは、モニタリングが困難な近代的モードで採用された場合には、機会主義的な行動をとると想定する。

マッチングの段階では、企業家は限定された確率でしか、労働者のタイプを把握できないものと仮定する。伝統的モードを採用した企業家は、モニタリングにより労働者の機会主義的行動を制止することができるので、労働者のタイプについては無差別で、必ず労働者を採用することになる。一方、近代的モードを採用した企業家は、機会主義的行動を起こさない trustworthy タイプの労働者を好む。そして、マッチングの段階で労働者が opportunistic タイプと明らかになった場合には、機会主義的行動による被害により、生産の価値が負となるため、マッチング自体を拒絶すると仮定する。

労働者のタイプは、Bisin and Verdier (2001)

の文化伝達プロセスに従い、世代を超えて伝播すると仮定する。

主要な結論

trustworthy タイプが優勢な社会では、企業家にとって、近代的モードが有利となる。近代的モードを採用する企業家が多数になると期待される場合には、opportunistic タイプはマッチングからはじかれる可能性が高くなるので、trustworthy タイプの子供の期待効用がより大きくなり、親が子を trustworthy タイプに社会化するインセンティブが大きくなる。反対に、opportunistic タイプが優勢であれば、企業は機会主義的行動を防ぐために伝統的モードをより採用する。この場合、trustworthy タイプであることのメリットはなくなり、trustworthy タイプへ社会化するインセンティブも小さくなる。

これより、trustworthy タイプが一定数以上存在する社会では、trustworthy タイプの拡大がさらに進み、一方、一定数以下の場合には、さらに、trustworthy タイプの縮小する、といった可能性が生じうる。この場合、この社会には複数の長期的安定均衡が存在する。一つは trustworthy タイプが支配的で、近代的な生産モードが採用される均衡、もう一つは、opportunistic タイプが支配的で、生産モードが伝統的なものに留まる均衡である。後者の均衡は、いわゆる「低開発の罠」に陥った状態であると解釈することができる。

また、資源価格の上昇などにより、モニタリングが容易な伝統的タイプの生産モードの生産性が大きく上昇すると、trustworthy タイプへの社会化のインセンティブが削がれ、それまで、trustworthy タイプが拡大していたのが反転し、代わりに opportunistic タイプが拡大するということがありうる。そしてこの資源価格の上昇が一定期間続く場合には、かなりの程度 opportunistic タイプの拡大が進行することになり、資源価格が反落して環境が元の状態に戻ったとしても、社会が「低開発の罠」均衡へと向かうのを食い止めることができないというケースも生じうる。これは、いわゆる「資源の呪い」が、一定期間の資源好況が社会規範などの文化的要素に不可逆的な影響をもたらすことによって生み出されることを示唆している。

<引用文献>

ダロン・アセモグル, ジェイムズ・A・ロビンソン 『国家はなぜ衰退するのか: 権力・繁栄・貧困の起源(上・下)』, 早川書房, 2013.

Ticchi D, Verdier T, Vindigni A (2013) Democracy, dictatorship and the cultural transmission of political values. IZA Discussion Papers 7441.

Bisin A, Verdier T (2001) The economics of cultural transmission and the evolution of preferences. *Journal of Economic Theory* 97: 298-319.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Hori, Nobuaki and Seng, Peseth, “Social Capital, Resource Boom, and Underdevelopment Traps,” Tohru Naito, Woohyung Lee, Yasunori Ouchida (eds.) *Applied Approach to the Issues of Societal Institution and Economy: Essays in Honor of Moriki Hosoe*, 275-293, 査読無, 2017.

堀宣昭「政治的エージェンシー・モデルとその応用」日本応用経済学会監修『ベーシック応用経済学』第2章, 23-43, 査読無, 2015.

Hori, Nobuaki and Seng, Peseth, “Institution, Foreign Investment and Resource Curse: Do Source Countries' Institutions Matter?” *Asia Pacific Business & Economics Perspectives*, 2(2), 6-19, 査読有, 2015.

[学会発表](計10件)

堀宣昭, “Political Regime Change and Cultural Transmission of Secularism,” 2017年度日本応用経済学会春季大会, 久留米大学(福岡県・久留米市), 2017.06.18.

堀宣昭, “Stigma in Labor Market and Business Mode Choice,” 2016年度日本応用経済学会秋季大会, 慶應義塾大学(東京都港区), 2016.11.27.

栗田健一, 「スティグマを伴う生活保護受給と労働供給」, 2016年度日本応用経済学会春季大会, 広島大学(広島県東広島市) 2016.06.26.

堀宣昭, “A Model of Misallocation of Talent with Self-Fulfilling Expectations,” 2015年度日本応用経済学会学会創立10年記念大会, 獨協大学(埼玉県草加市), 2015.11.14.

堀宣昭, 「政治的エージェンシー・モデル」, 2014年度日本応用経済学会秋季大会, 中央大学(東京都八王子市) 2014.11.15.

Seng, Peseth, “Institution, Foreign Investment and Resource Curse,” APUGSM Conference 2014 Summer, 立命館アジア

太平洋大学（大分県別府市）2014.07.25.

Xiaoyi Luo, “A Collective Failure: Issue Bias in Newspaper Coverage,” 18th International Conference on Cultural Economics, モントリオール（カナダ）, 2014.06.27.

Xiaoyi Luo, “Does Globalization Really Extinguish Minor Cultures?: An Endogenous Innovation Model,” 2014 年度日本応用経済学会春季大会，徳島大学（徳島県徳島市），2014.06.21.

Seng Peseth, “Institution, Foreign Investment and Resource Curse,” 2014 年度日本応用経済学会春季大会，徳島大学（徳島県徳島市），2014.06.21.

Xiaoyi Luo, “International Trade and Dynamic Cultural Diversity Based on Endogenous Innovation Model”, 17th International Conference on Cultural Economics in Kyoto，同志社大学（京都府京都市），2012.06.23.

6．研究組織

(1)研究代表者

堀 宣昭（HORI, Nobuaki）
九州大学・大学院経済学研究院・准教授
研究者番号：5 0 3 0 4 7 2 0

(2)研究協力者

SENG, Peseth
Orkide Villa Co., Ltd
（平成24～27年度は九州大学・大学院
経済学府・大学院生）

栗田 健一（KURITA, Kenichi）
九州大学・大学院経済学府・大学院生

LUO, Xiaoyi
Shenzhen University, Postdoctoral Fellow
（平成24～26年度は九州大学・大学院
経済学府・大学院生）